

第4次行財政改革大綱における実施体系の見直し（案）

平成30年7月5日
行財政改革推進委員会

資料1

<基本方針>

I 経営の発想に基づいた将来への備え

<前期基本方針の推進項目>

(1) 評価・検証に基づく効果的・効率的な行財政運営と予算編成手法の充実

(2) 公共施設の量的・質的適正化及び維持管理コストの適正化

(3) 受益者負担の適正化

(4) 特別会計の健全化

<後期基本方針の推進項目（案）>

(1) ファシリティマネジメントの推進

(2) 受益者負担の適正化

(3) 特別会計の健全化

<見直しの視点（案）>

公共施設等総合管理計画（公共施設の総量抑制と維持管理コストの軽減・平準化、公共施設・インフラの老朽化対応）、地方公会計（固定資産台帳）の活用

受益者負担割合の向上

介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の課題整理

II 選択と集中による適正な行政資源の配分

(1) 行政運営内部の固定的な経費の削減

(2) 補助金、負担金等の適正化と財政支援団体の見直し

(3) 行政評価等による重点施策、事業の見極めと資源の重点配分

統合

(1) 戦略的な行政資源の活用

(2) 固定的経費の削減

(3) 補助金・負担金の適正化

事務事業評価結果の予算への反映（事務事業評価と予算編成業務の連携の仕組み作り）、施策評価と人員定数管理の予算への反映促進

働き方改革など国の動向を踏まえた業務の改善及び効率化に向けた取組みの推進

補助金・負担金の効果検証を踏まえ、適正化に向けた財政支援団体等との定期的な協議・調整

III 効果的なサービス提供の仕組みづくり

(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働によるサービスの提供

(2) 民間活力の活用推進

(3) 市の役割の高度化に対応した組織力の強化

(4) 成果を重視した組織運営体制の整備と人材育成の充実

統合

(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働

(2) 民間活力の活用推進

(3) 戦略的な組織体制の構築と人材育成の充実

地域ボランティア等の活用（公園・緑地の地域管理等）

業務委託の効果検証、民間への事業譲渡によるコスト削減の検討、官民連携（PPP）手法の導入の検討

ファシリティマネジメント・官民連携・地域包括ケアシステムに向けた組織体制作りと人材育成の充実

IV 安定的な自主財源の確保

(1) 徴収体制の強化、徴収率の向上につながる取組の推進

(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保

(3) 新たな歳入項目の創出

(1) 徴収率の向上

(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保

(3) 新たな歳入項目の創出

徴収率の向上に向けた取組みと納付困難者へのきめ細かな対応

公有財産（庁舎・公共施設等）の一部貸付による歳入確保の検討

ネーミングライツ、クラウドファンディングの導入の検討

※下線は名称を変更した項目